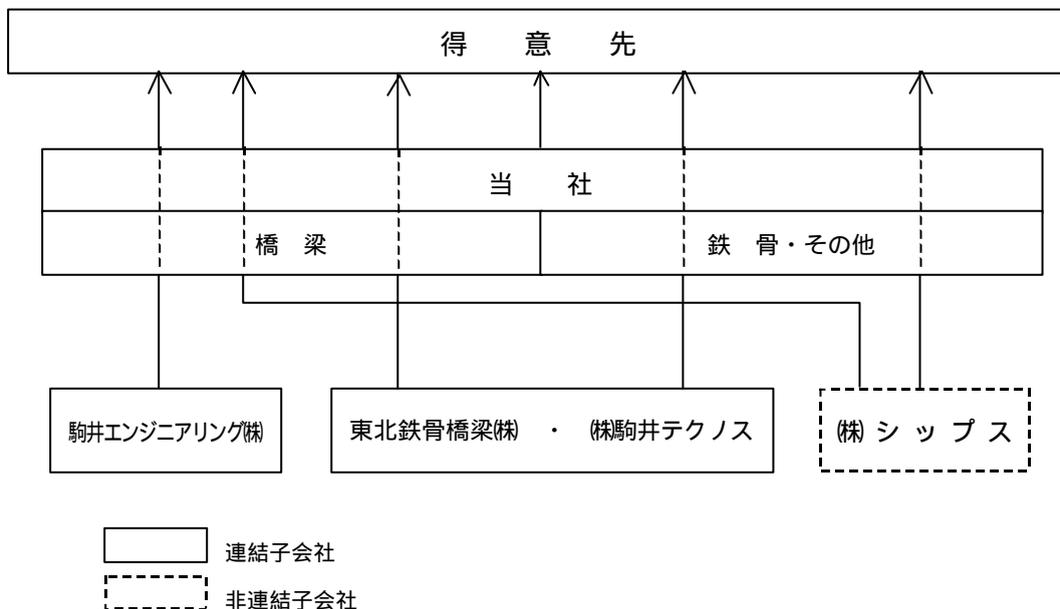


## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社8社により構成され、橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っています。

事業部門	事業内容	会社名
橋 梁	橋梁・水門の設計・製作及び現場架設	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井テクノス
	建材の調達	(株)シップス
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	駒井エンジニアリング(株)
鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当 社 東北鉄骨橋梁(株) 他1社
	建材の調達	(株)シップス
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	(株)駒井テクノス
	複写業務	(株)シップス
	不動産賃貸業	(株)シップス

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、橋梁事業と鉄骨事業を 2 本の柱とし、「技術と信頼」をモットーにお客様に信頼される製品を作るため、技術力向上に邁進し、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとしての自覚と責任を持って経営を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本とし、また、事業環境に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いることも重要であると考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社では、橋梁・鉄骨業界も公共事業の縮減と民間設備投資の減少という厳しい環境が続いており、当社では昨年度より構造改革に取り組んでまいりました。

しかしながら、経営環境は一段と厳しさを増しており、生き残りをかけて更なる改革が必要であると判断し、以下の「新構造改革」を取り纏め、本年 10 月よりスタートいたしております。

#### < 「新構造改革」の内容 >

##### 「生産体制の集約と設備の削減」

橋梁生産体制の富津工場への集約を更に進め、大阪工場の設備を縮小し、解体・除却により固定費の削減を図るとともに、設備の稼働率の向上と収益力の向上を図ります。

大阪工場は、昨年度に全体の約三分の一を更地といたしました。今後の大阪工場につきましては大阪事業所と改称し、設計部門、工事部門と一部の橋梁生産設備を残し、関西地区の鉄構事業につきましては、固定費の削減・市場変化への対応を目的に子会社形態として事業の存続を図ります。

このために活用する部分以外は解体及び除却を進め、賃貸による有効活用を進めてまいります。

##### 「機構改革」

平成 15 年 10 月 1 日付で橋梁事業部と橋梁営業本部を統合し、橋梁事業部といたしました。営業・生産・現場を包括することで顧客情報を一元化し、営業力強化、原価管理の徹底により収益の向上を目指してまいります。

##### 「希望退職者募集」

上記「生産体制の集約と設備の削減」に伴って、受注量に見合った生産体制の構築と人員を削減して固定費削減を図るため、本年 10 月に 80 名の希望退職者

を募集し、その結果、83名の応募者がありました。

「総人件費の圧縮」

昨年度より実施している全従業員を対象とした人件費の削減を更に進め、平成15年11月より賃金のカット率を15%に拡大します。

なお、役員については、本年4月より報酬のカット率を30%に拡大しており、本年7月には役員数の削減も行っております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとして自覚と責任を持った経営を行う上で、コーポレート・ガバナンスの充実を図り経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することを重要な経営課題と位置付けております。

その一環として、当社では昨年4月より執行役員制度を導入しております。現在、取締役の人数は5名であり、人数の削減により、迅速な経営判断を行えるようにいたしました。また、意思決定機能と業務執行機能を分離することで、責任と権限を明確にして、経営効率の向上を目指しております。

また、経営監視体制としては監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役が取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席する他、経営者と意見交換を行う機会を定期的に設けるなど、公正で厳格な監査が出来る体制を整えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株価水準の回復、堅調に推移した輸出などにより設備投資に回復の兆しが見られ、企業業績もリストラを背景として一部で改善が進むなど、持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながらその動きも業種、地域による偏りが大きく、加えて、個人消費については、高止まり状態が続く失業率や、社会保障制度改革・税制変更による個人負担の増大などの影響により、依然として低迷が続いており、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような情勢の下、橋梁・鉄骨業界においては公共事業縮減・鉄骨市況の低迷状態が続いており、当社の中間期の業績は、受注高は94億円(前年同期比51.4%減)、完成工事高は148億円(同32.7%減)となり、これにより当中間期末の受注残高は362億円(同18.8%減)となりました。

損益面につきましては、完成工事高減少による工事利益の減少に対し、全社を挙げて利益確保に努力いたしましたが、経常損失326百万円を計上するにいたしました。また、現在進めている新構造改革の生産設備の解体・除却費用、希望退職者募集による

特別退職加算金など、今後発生が見込まれる費用を特別損失として計上したため、中間損失 888 百万円となりました。

主要部門の当中間期の状況につきましては以下のとおりです。

〔橋梁部門〕

橋梁は、政府の構造改革路線の下、公共事業抑制政策並びに高速道路事業の見直しなどにより発注量が激減しており、当中間期の受注高は、高知県・半家橋、福井県・明治橋、鹿児島県・新竹山 1 号橋、千葉県道路公社・姥山高架橋脚他で 33 億円（前年同期比 56.6%減）にとどまりました。

完成工事高は、国土交通省東北地方整備局・御山下大橋、同九州地方整備局・鹿児島 3 号大里高架橋、福岡県・大隈高架橋、鹿島建設(株)・箕面新都心ペデストリアンデッキ他で 62 億円（同 29.3%減）となりました。

これにより当中間期末の受注残高は 204 億円（同 21.2%減）となりました。

〔鉄骨部門〕

鉄骨は、これまで集中していた首都圏の大規模再開発プロジェクトが一段落したことにより、当中間期の受注高は、室町三井新館、東京大学医学部付属病院中央診療棟、オーバルコート大崎マークイースト他で 60 億円（前年同期比 47.9%減）にとどまりました。

完成工事高は、丸の内一丁目 1 街区 A 工区、川崎駅西口再開発事業、明治生命館街区再開発事業他で 86 億円（同 35.0%減）となりました。

これにより当中間期末の受注残高は 158 億円（同 15.4%減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは 11 億 4 千万円の収入となりました。これは仕入債務の減少があったものの売上債権が減少、未成工事受入金が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 7 千万円の収入となりました。これは有形固定資産の売却などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 4 千万円の支出となりました。これは配当金の支払などによるものです。

以上の結果、当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は 76 億 2 千万円（前期末比 10 億 7 千万円増加）となりました。

( 3 ) 通期の見通し

今後につきましては、デフレの長期化、厳しい雇用環境などにより内需回復は更に時間を要するものと見込まれ、急激な円高の影響など不安材料もあることから、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

橋梁・鉄骨業界も公共事業の縮減、民間設備投資の減少という厳しい環境が続いており、上記で述べました「新構造改革」を取り纏め、本年 10 月に実施に向けスタートいたしました。この実施により、厳しい環境下ではありますが、競争力を維持し、収益を確保できる強固な企業体質を作ってまいります。

通期の業績は、売上高 400 億円、経常利益 2 億 8 千万円、当期純損失 5 億 1 千万円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	33,440	36,122	35,054
現金預金	7,627	8,395	6,553
受取手形	7,811	12,411	11,439
完成工事未収入金			
未成工事支出金等	16,698	13,792	15,739
繰延税金資産	101	75	89
その他流動資産	1,211	1,452	1,244
貸倒引当金	9	4	12
固定資産	31,434	31,941	30,870
有形固定資産	(27,078)	(27,994)	(27,533)
建物・構築物	7,709	8,100	7,906
機械装置・運搬具	1,915	2,295	2,092
土地	17,132	17,166	17,166
建設仮勘定	6	31	13
その他有形固定資産	315	400	353
無形固定資産	(149)	(214)	(195)
投資その他の資産	(4,205)	(3,733)	(3,141)
投資有価証券	3,408	2,892	2,323
長期貸付金	237	268	256
その他投資等	559	572	562
貸倒引当金	0	0	0
資産合計	64,874	68,064	65,924

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	22,950	25,716	24,345
支払手形・工事未払金	8,193	9,451	10,234
短期借入金	2,540	3,280	2,540
未成工事受入金	11,016	11,215	9,375
賞与引当金	261	283	275
その他流動負債	939	1,485	1,919
固定負債	5,346	5,061	4,598
社 債	700	500	700
長期借入金	330	620	350
繰延税金負債	1,714	1,811	1,647
退職給付引当金	1,272	1,528	1,481
役員退職慰労引当金	122	199	224
事業構造改革引当金	1,168	396	195
その他固定負債	38	5	-
負債合計	28,297	30,777	28,943
(資本の部)			
資 本 金	6,619	6,619	6,619
資本剰余金	6,273	6,273	6,273
利益剰余金	22,635	23,505	23,651
その他有価証券評価差額金	1,050	889	435
自 己 株 式	2	1	0
資本合計	36,577	37,287	36,981
負債・資本合計	64,874	68,064	65,924

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(経常損益の部)						
営業損益						
完成工事高	14,858	100.0%	22,081	100.0%	40,796	100.0%
完成工事原価	13,747	92.5%	20,596	93.3%	37,319	91.5%
完成工事総利益	1,111	7.5%	1,485	6.7%	3,477	8.5%
販売費及び一般管理費	1,488	10.0%	1,602	7.3%	3,048	7.5%
営業利益又は損失( )	376	2.5%	117	0.5%	429	1.1%
営業外収益						
受取利息配当金	25		27		40	
その他営業外収益	50		46		84	
計	76	0.5%	74	0.3%	124	0.3%
営業外費用						
支払利息	21		29		58	
その他営業外費用	3		0		24	
計	25	0.2%	30	0.1%	83	0.2%
経常利益又は損失( )	326	2.2%	73	0.3%	470	1.2%
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	78		-		1	
投資有価証券売却益	0		2		2	
その他特別利益	-		0		0	
計	78	0.5%	3	0.0%	4	0.0%
特別損失						
固定資産処分損	2		2		39	
投資有価証券評価損	4		9		23	
会員権評価損	-		-		5	
事業構造改革特別損失	998		-		0	
その他特別損失	-		-		12	
計	1,006	6.8%	11	0.1%	79	0.2%
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )	1,254	8.4%	82	0.4%	394	1.0%
法人税、住民税及び事業税	12		15		28	
法人税等還付金	13		-		-	
法人税等調整額	365		35		203	
中間(当期)純利益又は純損失( )	888	6.0%	132	0.6%	163	0.4%

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,273	6,273	6,273
資本準備金期首残高	-	6,273	6,273
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,273	6,273	6,273
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	23,651	23,846	23,846
連結剰余金期首残高	-	23,846	23,846
利益剰余金増加高	-	-	163
当期純利益	-	-	163
利益剰余金減少高	1,016	341	357
中間純損失	888	132	-
配当金	127	147	275
自己株式消却額	-	60	81
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,635	23,505	23,651

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	年 度 別		
	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	1,254	82	394
減価償却費	429	493	992
貸倒引当金の増減額	2	3	4
賞与引当金の増減額	14	33	25
退職給付引当金の減少額	208	78	126
役員退職慰労引当金の減少額	101	63	38
受取利息及び受取配当金	25	27	40
有価証券売却益	0	2	2
有価証券評価損	4	9	23
支払利息	25	29	58
期限前返済清算金	-	-	12
有形固定資産除売却損益	75	2	37
売上債権の減少額	3,648	1,662	2,832
未成工事支出金等の増減額	959	5,132	3,186
仕入債務の減少額	2,276	2,482	1,699
未成工事受入金の増減額	1,640	2,350	4,190
事業構造改革特別損失	998	-	-
その他	681	623	821
小計	1,148	2,894	2,291
利息及び配当金の受取額	25	27	40
利息の支払額	25	29	58
期限前返済清算金の支払額	-	-	12
事業構造改革による支出	0	22	29
法人税等の還付金による収入	13	189	189
法人税等の支払額	15	91	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145	2,969	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	16	66	134
有形固定資産の売却による収入	121	-	2
投資有価証券の取得による支出	55	7	250
投資有価証券の売却による収入	0	11	9
貸付けによる支出	5	-	5
貸付金の回収による収入	33	25	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	36	264
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	-	100	450
長期借入金による収入	-	-	400
長期借入金の返済による支出	20	-	1,060
社債の発行による収入	-	-	200
自己株式の取得による支出	1	60	79
配当金の支払額	127	147	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	307	1,265
現金及び現金同等物の増加額	1,073	2,624	783
現金及び現金同等物期首残高	6,553	5,770	5,770
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,627	8,395	6,553



(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 賞与引当金.....従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に  
帰属する部分を計上しております。

ハ) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及  
び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると  
認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により  
翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務  
は、発生時から5年間で費用処理することとしております。

ニ) 役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計  
上しております。

ホ) 事業構造改革引当金...事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られ  
る金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について  
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・完成工事高の計上基準

長期大型工事(工期1年以上、請負金額5億円以上、進捗率50%以上の橋梁工事)については工事  
進行基準を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。

・消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。

<5> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、  
原則として価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の  
到来する短期投資からなっております。

## 中間連結貸借対照表の注記

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,951 百万円	12,472 百万円	12,798 百万円
2.貸出コミットメント契約			
貸出コミットメントの総額	1,600 百万円	- 百万円	1,600 百万円
未実行残高	1,600 百万円	- 百万円	1,600 百万円
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

## 中間連結損益計算書の注記

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.工事進行基準による完成工事高	4,011 百万円	5,870 百万円	11,003 百万円
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の現金  
預金勘定の残高と一致しております。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 5.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める鉄構製品の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載しておりません。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに海外売上高はないため、記載しておりません。

## 6. 生産、受注及び販売の実績

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	8,514	53.9	8,519	50.8	19,045	48.9
鉄骨・その他	7,277	46.1	8,261	49.2	19,907	51.1
合 計	15,791	100.0	16,781	100.0	38,952	100.0

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
受 注 高	橋 梁	3,380	35.8	7,783	40.1	16,431	46.7
	鉄骨・その他	6,062	64.2	11,632	59.9	18,730	53.3
	合 計	9,442	100.0	19,416	100.0	35,162	100.0
受 注 残 高	橋 梁	20,410	56.3	25,913	58.0	23,239	55.8
	鉄骨・その他	15,847	43.7	18,730	42.0	18,435	44.2
	合 計	36,258	100.0	44,643	100.0	41,674	100.0

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	6,208	41.8	8,783	39.8	20,105	49.3
鉄骨・その他	8,649	58.2	13,297	60.2	20,691	50.7
合 計	14,858	100.0	22,081	100.0	40,796	100.0

**7. 有価証券関係**

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	912	2,681	1,769
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	912	2,681	1,769

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	347
合 計	347

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	923	2,457	1,533
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	923	2,457	1,533

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	149
合 計	149

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	912	1,646	733
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	912	1,646	733

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	347
合 計	347

**8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

該当事項はありません。

**9. 関連当事者との取引**

該当事項はありません。

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪市)

(URL <http://www.komai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 笠畑 恭之

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 海老澤 正博

TEL (03)3833 - 5101

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	14,858	32.7	376	-	326	-
14 年 9 月中間期	22,081	39.9	117	-	73	-
15 年 3 月期	40,796		429		470	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	888	-	24.32		-	
14 年 9 月中間期	132	-	3.60		-	
15 年 3 月期	163		4.45		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 36,541,455 株 14 年 9 月中間期 36,790,085 株

15 年 3 月期 36,705,321 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	64,874	36,577	56.4	1,001.11
14 年 9 月中間期	68,064	37,287	54.8	1,017.52
15 年 3 月期	65,924	36,981	56.1	1,011.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 36,536,835 株 14 年 9 月中間期 36,645,114 株

15 年 3 月期 36,544,218 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,145	78	149	7,627
14 年 9 月中間期	2,969	36	307	8,395
15 年 3 月期	2,314	264	1,265	6,553

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,000	280	510

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 95 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。